

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エフアンドエム  
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 森中 一郎  
 (氏名) 西川 洋一郎  
 TEL 06-6339-7177  
 配当支払開始予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,701	△6.0	480	3.1	474	4.2	293	△13.4
20年3月期	3,939	△11.0	466	16.0	455	17.5	339	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1,999.66	—	8.4	9.6	13.0
20年3月期	2,267.12	2,256.51	10.1	9.0	11.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,906	3,565	72.3	24,718.45
20年3月期	4,956	3,446	69.3	23,036.03

(参考) 自己資本 21年3月期 3,549百万円 20年3月期 3,432百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	807	1,000	△481	1,920
20年3月期	376	△978	△417	594

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	500.00	500.00	74	22.1	2.3
21年3月期	—	—	—	500.00	500.00	71	25.0	2.1
22年3月期 (予想)	—	—	—	500.00	500.00		—	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,798	0.0	177	△16.5	169	△20.1	101	△39.2	706.96
通期	3,848	4.0	491	2.3	476	0.4	284	△3.3	1,978.35

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 154,814株 20年3月期 154,814株

② 期末自己株式数 21年3月期 11,212株 20年3月期 5,799株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,595	△2.7	446	△2.6	440	△1.4	272	69.5
20年3月期	3,693	△2.9	458	20.9	446	22.5	160	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	1,854.70	—
20年3月期	1,073.63	1,068.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	4,849		3,502		72.2		24,376.85	
20年3月期	4,917		3,406		69.2		22,849.82	

(参考) 自己資本 21年3月期 3,500百万円 20年3月期 3,404百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	1,753	0.1	165	△21.1	158	△24.7	94	△42.3	661.05
通期	3,737	3.9	463	3.7	448	1.8	269	△1.3	1,873.32

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安連鎖の拡大、また原油をはじめとした資源価格の高騰等による物価上昇、さらに米国大手金融機関の破綻を受けた株価の急落、円高の進行、設備投資の減少、雇用情勢の悪化など厳しい景況感の中で推移し、実体経済は極めて深刻な状況が続きました。とりわけ当社グループが主にサービスを提供する対象である中小企業および個人事業主においては、国内の景況感の冷え込みなどの影響を受けて雇用や生産の調整を行う企業が相次ぎ、消費も低迷するなど景気の後退が顕著となり、厳しい状況となっております。

このような状況の下、当社グループは主要事業の会員数を増加させるとともに、販路の開拓とサービスの拡充、ならびにコストの適正化を推し進め、収益体質の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37億01百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。一方でコストの適正化は順調に進み、連結営業利益は4億80百万円（同3.1%増）、連結経常利益は4億74百万円（同4.2%増）、当期純利益は2億93百万円（同13.4%減）となりました。なお当期純利益においては前連結会計年度比減少となりましたが、これは前連結会計年度において税務上の要因により当期純利益が多く計上されていたためであります。

(連結各セグメントの概況について)

事業の種類別セグメント

・事業区分別営業収入の状況

種類	金額（千円）	構成比（%）	前期比増減（%）
アウトソーシング収入	1,597,602	43.2	2.7
タックスハウス収入	347,423	9.4	32.4
エフアンドエムクラブ収入	1,073,692	29.0	2.0
不動産賃貸収入	99,181	2.7	△5.1
その他サービス収入	584,082	15.8	△29.1
合計	3,701,981	100.0	△6.0

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 前連結会計期間においては、連結子会社であったチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社によるアウトプレースメント収入1億40百万円があったため、表中の前期比増減合計を3.6ポイント押し下げております。

#### ① アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力する一方で、生命保険に限らない一般の記帳代行会員数の増加に向け、引き続き新たなチャネルの開拓と、開拓チャネルの深耕に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度末（平成21年3月31日）の記帳代行会員数は、33,291名となりました。そのうち生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は916名となり、前連結会計年度末比170%と順調に推移しております。一般の記帳代行会員の増大に向けては、モニター会員にサービス提供を行うなどして新たなチャネルの開拓と、提携各社との連携を推し進めてまいります。

この結果、アウトソーシング事業の当期売上高は15億97百万円（前期比2.7%増）、営業利益は6億54百万円（同5.3%増）となりました。

#### ② タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、業務提携先の独立系FPに向けた定期的な研修の実施や、既存加盟店については確定申告時期に合わせて、資産運用やライフプランニングに関するセミナー開催を実施するなどして、収益につながる取り組みに努めました。また、マルチバンク構想に向けた進捗につきましては銀行復代理申請を進めており、本日現在全国で33件の許可加盟店舗があります。その結果、当連結会計年度末（平成21年3月31日）の「TaxHouse」加盟店は484件となり、ランチを含めた加盟店舗数は584店舗となりました。

この結果、タックスハウス事業の当期売上高は3億47百万円（前期比32.4%増）、営業利益は2百万円（前期は92百万円の営業損失）となりました。

③ エフアンドエムクラブ事業

主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、従来の総務周辺の情報提供の延長として提供している、クライアント企業の財務診断を行って財務体質の改善をサポートし、銀行からの格付けを改善する『財務サポートサービス』の販路開拓とサービスの拡充に努めました。その結果、当連結会計年度末（平成21年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は3,540社となりました。今後会員企業の増大に向けては、独自セミナーをはじめ、会員企業やその他サービス事業会社主催による提携セミナー、生命保険会社に協賛したセミナーなどの開催を積極的に実施するとともに、金融機関からの紹介案件の掘り起こしに注力してまいります。

この結果、エフアンドエムクラブ事業の当連結会計期間の売上高は10億73百万円（前期比2.0%増）、営業利益は3億34百万円（同21.4%減）となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しておりますが、昨今の経済状況を反映したテナントの入れ替えなどもあり、当連結会計期間の売上高は99百万円（前期比5.1%減）、営業利益は26百万円（同18.8%減）となりました。

⑥ その他

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびにパソコン教室運営ならびにFC指導事業等となります。

パソコン教室の運営においては、料金体系を見直すことなどにより受講生単価の向上に向けた取り組みを進めましたが、景況感を勘案して直営店舗の新規出店計画を見直すなど、当初の見通しよりも厳しい結果となりました。

その結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は5億84百万円（前期比29.1%減）、30百万円の営業損失（前期は0百万円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、金融不安や先進国の需要の急減などから、日米欧では軒並みマイナス成長が予測され、世界経済を牽引してきた新興国においてもその影響から逃れることは難しい状況です。世界経済が回復するまでには、なお相当の時間を要するものと思われ、先行きは決して楽観できるものではありません。

当グループのビジネスモデルはこのような景況感の影響を直接には受けるものではなく、コストダウンの提案など、不況であればこそそのサービスラインナップも数多く保有しております。しかしながら、当社グループは中堅・中小企業および個人事業主との取引が多くを占めているため、世界的な不況の影響は避けがたい状況です。

このような状況のもと、当グループといたしましては、引き続きあらゆる面でのコスト適正化に努めるとともに、各事業間のシナジーを高め、更なるワンストップ・サービスの構築を図ってまいります。

当社が発表日現在入手している情報に基づき、平成22年3月期の連結業績見通しを以下のとおりといたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成22年3月期（百万円）	3,848	491	476	284	1,978.35
平成21年3月期（百万円）	3,701	480	474	293	1,999.66
増減率（%）	4.0	2.3	0.4	△3.3	△1.0

(2) 財政状態に関する分析

① 総資産および純資産の状況

当連結会計年度における総資産につきましては、譲渡性預金の10億円が満期を迎えたことなどにより現預金の合計が13億26百万円増加（譲渡性預金は10億円減少）、貸倒引当金が27百万円減少（資産合計は増加）した一方、受取手形及び売掛金が2億40百万円、減価償却等により有形固定資産が64百万円、投資有価証券が43百万円などがそれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べて49百万円減少の49億06百万円となりました。

当連結会計期間における純資産につきましては、剰余金の配当74百万円、自己株式の取得1億08百万円があった一方、当期純利益2億93百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1億18百万円増加の35億65百万円となりました。この結果、当連結会計期間の自己資本比率は72.3%となり、前連結会計年度末より3.0ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、『資金』という）は19億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は8億7百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億74百万円、売上債権の減少1億58百万円、減価償却費99百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は10億円となりました。これは主に譲渡性預金の満期による収入10億円、貸付金の回収による収入27百万円、投資有価証券の売却による収入25百万円があった一方、無形固定資産の取得による支出32百万円、有形固定資産の取得による支出16百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、4億81百万円の支出となりました。これは主に社債の償還による支出1億88百万円、長期借入金の返済による支出1億10百万円、自己株式の取得による支出1億8百万円などがあったことによるものです。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	69.3	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.1	53.3
債務償還年数 (年)	2.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.5	38.2

\*自己資本比率：自己資本／総資産

\*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

\*償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

\*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは株主への利益配分を、経営上の最重要課題と位置付けております。利益配分の基本方針としましては、収益拡大による企業価値の増大を第一としております。

現在、当社グループは配当等の利益配分と内部留保のバランスにより、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への積極的な利益還元に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意願います。

① ストックオプションの付与について

当社グループは、業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当社が付与したストックオプションで、平成21年3月31日現在の潜在株式数は5,896株となっており、発行済株式総数の3.8%に相当します。今後、当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

② 主要事業の対象マーケットについて

・生命保険会社営業職員マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生保業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策および経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 海外での業務委託について

当社グループでは記帳代行業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスおよびその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑤ 減損会計導入について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点およびパソコン教室直営店舗があり、一部子会社ならびにパソコン教室直営店舗の一部において減損損失が発生しております。また、エフアンドエム単独の支社関係は現段階では減損処理は不要であると判断しておりますが、将来的に不動産の下落および経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 許認可を要する事業について

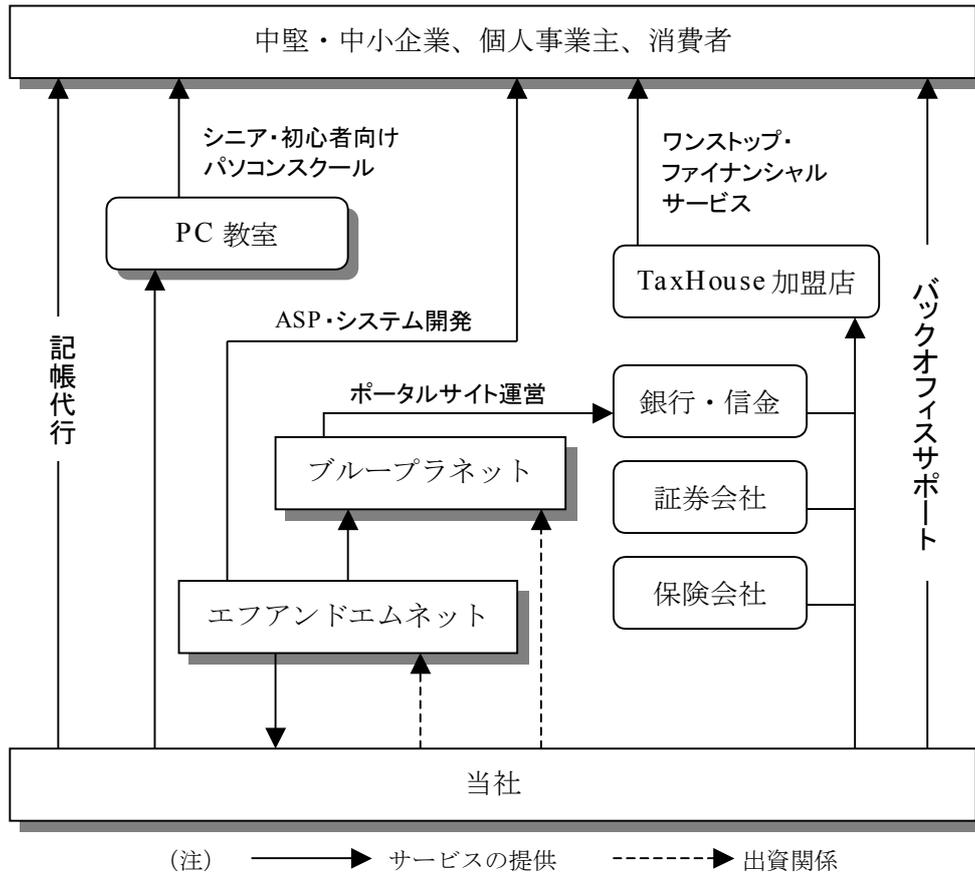
当社グループの事業の一部においては、銀行代理業ならびに金融商品仲介業などの関係省庁での許認可を必要とする事業を行っております。今後関連法規の改正などによっては、同事業の提供する一部のサービスを継続できなくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	大阪府吹田市	58,000	その他事業	88.2	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業。 役員の兼任 2名
株式会社ブループラネット	大阪府吹田市	30,000	その他事業	100.0	ポータルサイト運営 役員の兼任 5名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

当社企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、頂いた報酬以上のメリットを顧客に感じて頂くことを事業のコンセプトとしております。そして当社が事業をおこなう上で「関わる全ての人・企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループが我が国経済の活性化に貢献できる経営に努めてまいり所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、当社グループが目標とする経営指標といたしましては売上高経常利益率を掲げ、平成22年3月期における連結決算において売上高経常利益率を20%以上に高めることを目指しております。

今後の施策としましては、引き続き売上高の増加と全社的なローコストオペレーションに取り組むことはもとより、新たに獲得する資産の投資金額を低く抑え、投下資本利益率を改善させるため、ROAも重視した経営を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

##### ① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は、生命保険会社営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行が主な事業内容となります。同事業は平成21年3月期を通じて既存の生命保険営業職員の会員数増加に注力するとともに、その他一般の個人事業主および小規模法人の記帳代行ニーズに応えるサービス提供体制を構築してまいりました。この一般の記帳代行会員数は当連結会計年度末で961件となり、前期末比170%と順調に増加しています。今後も引き続き、は生命保険営業職員の会員数増加はもとより、一般記帳会員数の販路の開拓を進め、安定的な成長および利益貢献を進めてまいります。

##### ② タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営が主な業務となります。同事業においては平成18年9月13日に金融機関に属さない一般の事業者として全国初の信用金庫（銀行）代理業の許可を取得するなど、証券業、保険業など各種金融機関と提携関係を結び、サービスの拡充に向けて精力的な活動を進めてまいりました。

同事業は全国の中小企業経営者および一般消費者に対し、各種金融商品の比較検討の機会に加え、税務・会計を核としたより中立・公平な意見を提供することに伸展の目的を据えております。今後も本部として加盟店舗で提供する商品・サービスメニューの拡充を進めるとともに、加盟店の集客力、対応力、販売ノウハウを高め、一般顧客の便宜性の向上および加盟店の安定的な収益力の確保を最重要課題として取り組んでまいります。

##### ③ エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は、主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするバックオフィスサポートが主な事業内容となります。平成21年3月期においては、前期より本格化した『財務サポートサービス』の拡充とサポート体制の構築につとめ、一定の成果を得ました。この財務サポートサービスは従来の総務部門のサポートと相互補完的な関係にあり、これにより中小企業のバックオフィス部門をトータル的にサポートすることが可能になりました。

昨今の急激な景況感の悪化を受けて、この財務サポートサービスならびに新設の助成金に関する関心も高まっており、これら増加する案件に対し品質を保持しつつ効率的にサービスを提供する体制の早期構築が、前期に引き続き当面の課題となります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	594,267	1,920,862
受取手形及び売掛金	414,552	173,946
譲渡性預金	1,000,000	—
たな卸資産	32,962	—
商品及び製品	—	22,664
仕掛品	—	237
原材料及び貯蔵品	—	1,689
繰延税金資産	61,382	68,308
その他	153,465	62,371
貸倒引当金	△35,249	△7,396
流動資産合計	2,221,380	2,242,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,065,281	1,025,351
工具、器具及び備品（純額）	107,557	83,318
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,902,469	1,838,300
無形固定資産		
のれん	6,115	15,443
その他	79,821	79,466
無形固定資産合計	85,937	94,910
投資その他の資産		
投資有価証券	57,676	14,037
繰延税金資産	40,390	28,204
滞留債権	112,465	132,554
差入保証金	194,408	201,838
保険積立金	125,406	118,569
長期預金	300,000	300,000
その他	63,952	101,560
貸倒引当金	△147,668	△165,831
投資その他の資産合計	746,632	730,933
固定資産合計	2,735,039	2,664,144
資産合計	4,956,420	4,906,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,690	15,329
短期借入金	90,000	80,000
1年内償還予定の社債	188,000	70,000
未払法人税等	10,861	179,819
賞与引当金	97,306	100,456
その他	236,714	197,727
流動負債合計	639,572	643,332
固定負債		
社債	70,000	—
長期借入金	740,000	640,000
負ののれん	3,449	3,268
その他	56,916	54,809
固定負債合計	870,365	698,077
負債合計	1,509,938	1,341,409
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	609,753	829,155
自己株式	△162,601	△271,316
株主資本合計	3,440,363	3,551,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,650	△1,431
評価・換算差額等合計	△7,650	△1,431
新株予約権	1,202	2,233
少数株主持分	12,565	13,567
純資産合計	3,446,481	3,565,419
負債純資産合計	4,956,420	4,906,829

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,939,721	3,701,981
売上原価	1,350,547	1,274,949
売上総利益	2,589,174	2,427,032
販売費及び一般管理費	2,122,870	1,946,326
営業利益	466,304	480,705
営業外収益		
受取利息	7,476	7,127
有価証券運用益	—	6,692
受取配当金	2,317	251
保険手数料収入	353	348
業務受託料収入	1,122	921
除斥配当金受入益	192	482
負ののれん償却額	171	181
その他	1,833	4,301
営業外収益合計	13,466	20,306
営業外費用		
支払利息	1,990	17,820
社債利息	20,639	3,270
自己株式取得付随費用	1,202	1,068
貸倒引当金繰入額	—	3,750
その他	153	369
営業外費用合計	23,986	26,279
経常利益	455,784	474,733
特別利益		
投資有価証券売却益	16,500	—
貸倒引当金戻入額	—	196
ポイント債務消滅益	—	35,447
特別利益合計	16,500	35,644
特別損失		
固定資産除却損	17,709	900
減損損失	32,299	4,874
投資有価証券売却損	59,427	28,170
投資有価証券評価損	6,255	—
保険契約解約損	2,116	1,943
関係会社株式売却損	5,176	—
社債償還損	1,056	—
特別損失合計	124,040	35,888
税金等調整前当期純利益	348,243	474,489
法人税、住民税及び事業税	26,500	178,585
法人税等調整額	3,227	992
法人税等合計	29,727	179,578
少数株主損失(△)	△20,999	1,001
当期純利益	339,515	293,909

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	897,884	907,401
当期変動額		
ストック・オプションの行使	9,517	—
当期変動額合計	9,517	—
当期末残高	907,401	907,401
資本剰余金		
前期末残高	2,076,293	2,085,810
当期変動額		
ストック・オプションの行使	9,517	—
当期変動額合計	9,517	—
当期末残高	2,085,810	2,085,810
利益剰余金		
前期末残高	331,601	609,753
当期変動額		
剰余金の配当	△61,363	△74,507
当期純利益	339,515	293,909
当期変動額合計	278,152	219,401
当期末残高	609,753	829,155
自己株式		
前期末残高	—	△162,601
当期変動額		
自己株式の取得	△162,601	△108,714
当期変動額合計	△162,601	△108,714
当期末残高	△162,601	△271,316
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,305,778	3,440,363
当期変動額		
剰余金の配当	△61,363	△74,507
当期純利益	339,515	293,909
ストック・オプションの行使	19,034	—
自己株式の取得	△162,601	△108,714
当期変動額合計	134,585	110,686
当期末残高	3,440,363	3,551,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△21,749	△7,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,099	6,218
当期変動額合計	14,099	6,218
当期末残高	△7,650	△1,431
新株予約権		
前期末残高	171	1,202
当期変動額		
ストック・オプションの付与	1,030	1,030
当期変動額合計	1,030	1,030
当期末残高	1,202	2,233
少数株主持分		
前期末残高	37,423	12,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,857	1,001
当期変動額合計	△24,857	1,001
当期末残高	12,565	13,567
純資産合計		
前期末残高	3,321,624	3,446,481
当期変動額		
剰余金の配当	△61,363	△74,507
当期純利益	339,515	293,909
ストック・オプションの付与	1,030	1,030
ストック・オプションの行使	19,034	—
自己株式の取得	△162,601	△108,714
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,758	7,220
当期変動額合計	124,857	118,937
当期末残高	3,446,481	3,565,419

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	348,243	474,489
減価償却費	99,348	99,486
長期前払費用償却額	3,690	2,370
減損損失	32,299	4,874
社債償還損	1,056	
株式報酬費用	1,030	1,030
自己株式取得付随費用	1,202	1,068
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△352	△9,689
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,864	3,150
受取利息及び受取配当金	△9,793	△14,070
支払利息	22,630	21,091
租税公課	11,310	9,193
有形及び無形固定資産除却損	17,714	991
保険契約解約損	2,116	1,943
投資有価証券売却損益 (△は益)	42,927	28,170
関係会社株式売却損益 (△は益)	2,176	
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,255	
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,724	158,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,192	8,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,675	△1,361
その他営業資産の減少額	85,238	27,297
その他営業負債の減少額	△29,074	△49,754
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,214	10,658
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,238	△2,106
小計	492,016	775,222
利息及び配当金の受取額	9,612	14,234
利息の支払額	△21,464	△20,879
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△103,915	38,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,248	807,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20,000	
譲渡性預金の預入による支出	△1,000,000	
譲渡性預金の払戻による収入		1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△90,036	△16,202
無形固定資産の取得による支出	△56,372	△32,814
投資有価証券の売却による収入	158,673	25,955
関係会社株式の売却による支出	△9,014	
貸付けによる支出	△24,091	
貸付金の回収による収入	20,692	27,468
差入保証金にかかる支出	△900	△11,259
差入保証金の回収による収入	2,574	2,628
保険積立金にかかる支出	△1,777	△1,629
保険積立金にかかる収入	3,426	6,523
連結子会社の自己株式の取得による支出	△1,250	
出資金の回収による収入	10	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△978,064</b>	<b>1,000,670</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	30,000	
短期借入金の返済による支出	△50,000	
長期借入れによる収入	800,000	
長期借入金の返済による支出	△66,110	△110,000
社債の償還による支出	△919,056	△188,000
株式の発行による収入	19,034	
配当金の支払額	△65,982	△73,764
割賦代金支払による支出	△1,144	
自己株式の取得による支出	△162,601	△108,714
自己株式の取得に付随する支出	△1,202	△1,068
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△417,062</b>	<b>△481,548</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,018,879	1,326,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,146	594,267
現金及び現金同等物の期末残高	594,267	1,920,862

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2 社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ブループラネット なお、株式会社ジャパン・インシュアランスについては、前連結会計年度（平成19年 1 月）において会社を清算しております。 また、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社については、平成19年10月において所有していた全株式を第三者に譲渡したため、下半期は連結の範囲から除外されております。	連結子会社の数 2 社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ブループラネット
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1 社	持分法適用の関連会社数 1 社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	(イ)有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 当社の商品は月次総平均法による原価法、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法によっており、貯蔵品は当社および連結子会社とも最終仕入原価法によっております。	(イ)有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 当社の商品は月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、貯蔵品は当社および連結子会社とも最終仕入原価法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。



項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社および連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会社年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ21,667千円、8,558千円、2,735千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)</p> <p style="text-align: right;">519,269千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)</p> <p style="text-align: right;">594,186千円</p>
<p>※2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物 967,407千円</p> <p>土地 729,631千円</p> <hr/> <p>計 1,697,037千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 10,000千円</p> <p>(一年以内返済予定長期借入金)</p> <p>長期借入金 20,000千円</p> <hr/> <p>計 30,000千円</p>	<p>※2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保資産および担保付債務はありません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																		
<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">693,410千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">169,489千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,871千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,497千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,967千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,792千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,709千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループ（当社および連結子会社）は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて以下のとおり減損損失（32,299千円）を計上いたしました。</p> <p>アウトプレースメント事業の売上低迷等により当該事業の収益性が低下しており、当該事業に属する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 17,813千円、工具器具備品 3,944千円、ソフトウェア 6,170千円、長期前払費用2,060千円であります。</p> <p>また、その他事業のPC教室直営店のうち1店舗において店舗の収益性が低下しており、当該店舗に属する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとした結果、工具器具備品2,311千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	給与手当	693,410千円	旅費交通費	169,489千円	賞与引当金繰入額	86,871千円	減価償却費	37,497千円	貸倒引当金繰入額	40,967千円	のれん償却額	422千円	ソフトウェア	16,792千円	工具器具備品	117千円	差入保証金	800千円	計	17,709千円	<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">666,630千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">158,899千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,694千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループ（当社および連結子会社）は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて以下のとおり減損損失（4,874千円）を計上いたしました。</p> <p>その他事業のPC教室直営店のうち2店舗において店舗の収益性が低下しており、当該店舗に属する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとした結果、建物附属設備701千円、工具器具備品3,751千円、長期前払費用421千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	給与手当	666,630千円	旅費交通費	158,899千円	賞与引当金繰入額	84,038千円	減価償却費	36,694千円	のれん償却額	422千円	差入保証金	900千円	計	900千円
給与手当	693,410千円																																		
旅費交通費	169,489千円																																		
賞与引当金繰入額	86,871千円																																		
減価償却費	37,497千円																																		
貸倒引当金繰入額	40,967千円																																		
のれん償却額	422千円																																		
ソフトウェア	16,792千円																																		
工具器具備品	117千円																																		
差入保証金	800千円																																		
計	17,709千円																																		
給与手当	666,630千円																																		
旅費交通費	158,899千円																																		
賞与引当金繰入額	84,038千円																																		
減価償却費	36,694千円																																		
のれん償却額	422千円																																		
差入保証金	900千円																																		
計	900千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	153,408	1,406	—	154,814
合計	153,408	1,406	—	154,814
自己株式				
普通株式	—	5,799	—	5,799
合計	—	5,799	—	5,799

(注) 1. 普通株式の増加1,406株は、ストックオプションの行使によるものです。

2. 自己株式の増加5,799株は取締役会決議による市場買付によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,202
	合計	—	—	—	—	—	1,202

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	61,363	400	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	74,507	利益剰余金	500	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	154,814	—	—	154,814
合計	154,814	—	—	154,814
自己株式				
普通株式	5,799	5,413	—	11,212
合計	5,799	5,413	—	11,212

(注) 自己株式の増加5,413株は、取締役会決議に基づく市場買付によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,233
	合計	—	—	—	—	—	2,233

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,507	500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,801	利益剰余金	500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																		
<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">594,267千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">594,267千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	594,267千円	現金及び現金同等物	594,267千円	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,920,862千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,920,862千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,920,862千円	現金及び現金同等物	1,920,862千円										
現金及び預金勘定	594,267千円																		
現金及び現金同等物	594,267千円																		
現金及び預金勘定	1,920,862千円																		
現金及び現金同等物	1,920,862千円																		
<p>※ 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社 (以下、CGC社) が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにCGC社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">132,906</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,484</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">143,582</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△2,176</td> </tr> <tr> <td>CGC社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>連結除外による短期貸付金の増加</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>CGC社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">29,436</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△9,014</td> </tr> </table>		流動資産	132,906	固定資産	15,484	流動負債	143,582	少数株主持分	2,210	株式売却損	△2,176	CGC社株式の売却価額	421	連結除外による短期貸付金の増加	20,000	CGC社現金及び現金同等物	29,436	差引：売却による支出	△9,014
流動資産	132,906																		
固定資産	15,484																		
流動負債	143,582																		
少数株主持分	2,210																		
株式売却損	△2,176																		
CGC社株式の売却価額	421																		
連結除外による短期貸付金の増加	20,000																		
CGC社現金及び現金同等物	29,436																		
差引：売却による支出	△9,014																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>当社及び連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約 1 件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	800	960	160
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	800	960	160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	54,125	41,064	△13,061
	小計	54,125	41,064	△13,061
合計		54,925	42,024	△12,901

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
158,673	16,500	59,427

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	15,627
(2) その他	1,000,025

当連結会計年度 (平成21年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	800	880	80
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	800	880	80
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,462	2,967	△2,494
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,462	2,967	△2,494
合計		6,262	3,847	△2,414

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
25,955	—	28,170

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	10,164
(2) その他	25

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針および利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップに関する特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社および連結子会社が行っているデリバティブ取引は上記 (2) の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引のリスク管理体制といたしましては、決済権限等を定められた社内稟議規定に基づき、所定の決済を受けて実行し、管理本部において管理しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針および利用目的 同左  ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益」の注記は省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社子会社取締役 3名 当社および当社子会社 の従業員 187名 当社業務提携先 118名	当社子会社取締役 1名 当社および当社子会社 の従業員 92名 当社業務提携先 181名	当社業務提携先 130名
ストック・オプション数	普通株式6,704株	普通株式1,268株	普通株式132株
付与日	平成17年10月7日	平成18年4月21日	平成19年2月14日
権利確定条件	付与日以降、権利行使日まで 継続して勤務していること	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。	同左	同左
権利行使期間	自平成22年7月1日 至平成27年6月30日	同左	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプ ション	平成17年 ストック・オプ ション①	平成17年 ストック・オプ ション②	平成18年 ストック・オプ ション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	5,844	1,130	130
付与	—	—	—	—
失効	—	472	100	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	5,372	1,030	130
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,500	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	1,406	—	—	—
失効	94	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

## ② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	13,538	131,819	266,800	51,286
行使時平均株価 (円)	31,273	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	27,304

## 3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

以前に発行されたストック・オプションが失効した実績をもとに、予想残存期間に対応する権利確定数を見積もっております。

## 4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,030千円

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社子会社取締役 3名 当社および当社子会社 の従業員 187名 当社業務提携先 118名	当社子会社取締役 1名 当社および当社子会社 の従業員 92名 当社業務提携先 181名	当社業務提携先 130名
ストック・オプション数	普通株式6,704株	普通株式1,268株	普通株式132株
付与日	平成17年10月7日	平成18年4月21日	平成19年2月14日
権利確定条件	付与日以降、権利行使日まで 継続して勤務していること	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。	同左	同左
権利行使期間	自平成22年7月1日 至平成27年6月30日	同左	同左

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	5,372	1,030	130
付与	—	—	—
失効	500	133	3
権利確定	—	—	—
未確定残	4,872	897	127
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	131,819	266,800	51,286
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	27,304

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

以前に発行されたストック・オプションが失効した実績をもとに、予想残存期間に対応する権利確定数を見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1,030千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">43,779千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,402千円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">11,877千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,302千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">230千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">3,759千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">328千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,680千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仮払事業税</td><td style="text-align: right;">2,298千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,298千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,382千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131,622千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,310千円</td></tr> <tr><td>青色繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">103,778千円</td></tr> <tr><td>土地固定資産税等相当額</td><td style="text-align: right;">2,491千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">425千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,181千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,250千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">4,489千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,241千円</td></tr> <tr><td>(長期) 繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,792千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△235,401千円</td></tr> <tr><td>(長期) 繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,390千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	43,779千円	未払事業所税否認額	1,402千円	未払金否認額	11,877千円	一括償却資産償却限度超過額	2,302千円	貸倒引当金繰入限度超過額	230千円	連結会社間内部利益消去	3,759千円	その他	328千円	繰延税金資産計	63,680千円	仮払事業税	2,298千円	繰延税金負債計	2,298千円		61,382千円	貸倒引当金繰入限度超過額	131,622千円	投資有価証券評価損	17,310千円	青色繰越欠損金	103,778千円	土地固定資産税等相当額	2,491千円	一括償却資産償却限度超過額	425千円	減価償却超過額	9,181千円	その他有価証券評価差額金	5,250千円	連結会社間内部利益消去	4,489千円	その他	1,241千円	(長期) 繰延税金資産小計	275,792千円	評価性引当額	△235,401千円	(長期) 繰延税金資産計	40,390千円	<p>(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">40,955千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">14,264千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,342千円</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">6,597千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">705千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">4,282千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,308千円</td></tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131,631千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,888千円</td></tr> <tr><td>青色繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,313千円</td></tr> <tr><td>土地固定資産税等相当額</td><td style="text-align: right;">2,491千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">279千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,477千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">982千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">4,489千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">594千円</td></tr> <tr><td>(長期) 繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,149千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△157,945千円</td></tr> <tr><td>(長期) 繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,204千円</td></tr> </table>	賞与引当金否認額	40,955千円	未払事業所税否認額	14,264千円	未払事業所税否認額	1,342千円	未払金否認額	6,597千円	一括償却資産償却限度超過額	705千円	貸倒引当金繰入限度超過額	78千円	連結会社間内部利益消去	4,282千円	その他	82千円	繰延税金資産計	68,308千円	貸倒引当金繰入限度超過額	131,631千円	投資有価証券評価損	10,888千円	青色繰越欠損金	26,313千円	土地固定資産税等相当額	2,491千円	一括償却資産償却限度超過額	279千円	減価償却超過額	8,477千円	その他有価証券評価差額金	982千円	連結会社間内部利益消去	4,489千円	その他	594千円	(長期) 繰延税金資産小計	186,149千円	評価性引当額	△157,945千円	(長期) 繰延税金資産計	28,204千円
賞与引当金否認額	43,779千円																																																																																								
未払事業所税否認額	1,402千円																																																																																								
未払金否認額	11,877千円																																																																																								
一括償却資産償却限度超過額	2,302千円																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	230千円																																																																																								
連結会社間内部利益消去	3,759千円																																																																																								
その他	328千円																																																																																								
繰延税金資産計	63,680千円																																																																																								
仮払事業税	2,298千円																																																																																								
繰延税金負債計	2,298千円																																																																																								
	61,382千円																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	131,622千円																																																																																								
投資有価証券評価損	17,310千円																																																																																								
青色繰越欠損金	103,778千円																																																																																								
土地固定資産税等相当額	2,491千円																																																																																								
一括償却資産償却限度超過額	425千円																																																																																								
減価償却超過額	9,181千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,250千円																																																																																								
連結会社間内部利益消去	4,489千円																																																																																								
その他	1,241千円																																																																																								
(長期) 繰延税金資産小計	275,792千円																																																																																								
評価性引当額	△235,401千円																																																																																								
(長期) 繰延税金資産計	40,390千円																																																																																								
賞与引当金否認額	40,955千円																																																																																								
未払事業所税否認額	14,264千円																																																																																								
未払事業所税否認額	1,342千円																																																																																								
未払金否認額	6,597千円																																																																																								
一括償却資産償却限度超過額	705千円																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	78千円																																																																																								
連結会社間内部利益消去	4,282千円																																																																																								
その他	82千円																																																																																								
繰延税金資産計	68,308千円																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	131,631千円																																																																																								
投資有価証券評価損	10,888千円																																																																																								
青色繰越欠損金	26,313千円																																																																																								
土地固定資産税等相当額	2,491千円																																																																																								
一括償却資産償却限度超過額	279千円																																																																																								
減価償却超過額	8,477千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	982千円																																																																																								
連結会社間内部利益消去	4,489千円																																																																																								
その他	594千円																																																																																								
(長期) 繰延税金資産小計	186,149千円																																																																																								
評価性引当額	△157,945千円																																																																																								
(長期) 繰延税金資産計	28,204千円																																																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.3</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△2.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">△53.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	16.3	受取配当金益金不算入	△2.1	住民税均等割額	5.4	交際費等永久に損金算入されない項目	1.2	関係会社株式評価損	△53.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割額	3.6	評価性引当額	△6.9	交際費等永久に損金算入されない項目	0.7	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当額	16.3																																																																																								
受取配当金益金不算入	△2.1																																																																																								
住民税均等割額	5.4																																																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2																																																																																								
関係会社株式評価損	△53.3																																																																																								
その他	0.3																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5%																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割額	3.6																																																																																								
評価性引当額	△6.9																																																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7																																																																																								
その他	△0.3																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	タックスハウス事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトプレースメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千 円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,555,748	262,377	1,053,017	104,533	140,808	823,236	3,939,721	—	3,939,721
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	61,596	7,296	125	90,124	159,143	(159,143)	—
計	1,555,748	262,377	1,114,614	111,830	140,933	913,361	4,098,865	(159,143)	3,939,721
営業費用	933,791	354,902	688,499	79,610	159,805	913,763	3,130,372	343,044	3,473,417
営業利益 (又は営業損失)	621,956	△92,524	426,115	32,219	△18,871	△402	968,492	(502,188)	466,304
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	138,569	123,743	100,691	1,286,243	—	319,005	1,968,252	2,988,167	4,956,420
減価償却費	12,493	1,082	4,377	24,215	3,994	35,724	81,887	21,323	103,210
減損損失	—	—	—	—	29,988	2,311	32,299	—	32,299
資本的支出	11,788	43,020	8,501	60,963	—	12,221	136,495	16,679	153,174

(注) 1. 事業は、サービスの種類および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業、パソコン教室運営ならびにFC指導事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (千円)	513,300	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (千円)	3,040,903	当社の余資運用資金 (現預金および有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) および管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出、減損損失および減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) (イ)に記載のとおり、当社および連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これに伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	タックスハウス事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,597,602	347,423	1,073,692	99,181	584,082	3,701,981	—	3,701,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	856	68,999	7,296	106,466	183,620	(183,620)	—
計	1,597,602	348,279	1,142,692	106,478	690,549	3,885,601	(183,620)	3,701,981
営業費用	942,675	345,970	807,762	80,317	721,437	2,898,163	323,112	3,221,275
営業利益 (又は営業損失)	654,927	2,309	334,930	26,160	△30,888	987,438	(506,732)	480,705
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	77,543	61,705	106,733	1,258,425	260,542	1,764,949	3,141,880	4,906,829
減価償却費	8,388	9,080	4,549	28,594	25,033	75,646	25,775	101,422
減損損失	—	—	—	—	4,874	4,874	—	4,874
資本的支出	3,817	17,500	9,577	776	9,589	41,261	8,554	49,815

(注) 1. 事業は、サービスの種類および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業、パソコン教室運営ならびにFC指導事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (千円)	494,792	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (千円)	3,125,735	当社の余資運用資金（現預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出、減損損失および減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ニに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により各セグメントに与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更による各セグメントに与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

開示すべき事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	23,036.03円	1 株当たり純資産額	24,718.45円
1 株当たり当期純利益金額	2,267.12円	1 株当たり当期純利益金額	1,999.66円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	2,256.51円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	——— 円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	339,515	293,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	339,515	293,909
期中平均株式数(株)	149,756	146,979
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	703	—
(うち新株予約権(株))	(703)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	———	———

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
———	———

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	376,486	1,783,838
売掛金	388,059	162,914
譲渡性預金	1,000,000	—
商品	16,593	16,253
貯蔵品	2,726	1,680
前渡金	16,642	—
前払費用	22,473	20,965
繰延税金資産	54,183	60,108
短期貸付金	28,700	24,000
未収入金	73,113	3,978
その他	10,400	13,227
貸倒引当金	△34,658	△6,986
流動資産合計	1,954,721	2,079,981
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,063,492	1,023,777
工具、器具及び備品（純額）	101,753	78,500
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,894,877	1,831,908
無形固定資産		
のれん	—	9,750
ソフトウェア	79,681	82,229
その他	8,451	8,451
無形固定資産合計	88,133	100,431
投資その他の資産		
投資有価証券	57,676	14,037
関係会社株式	237,943	110,694
出資金	2,410	2,410
長期貸付金	3,000	44,000
長期前払費用	6,394	3,602
繰延税金資産	35,643	23,529
長期未収入金	37,443	36,943
滞留債権	112,465	132,554
差入保証金	194,108	201,838
保険積立金	125,406	118,569
長期預金	300,000	300,000
その他	7,210	7,210
貸倒引当金	△140,173	△158,436
投資その他の資産合計	979,528	836,954
固定資産合計	2,962,539	2,769,293
資産合計	4,917,260	4,849,275

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,572	14,169
1年内返済予定の長期借入金	90,000	80,000
1年内償還予定の社債	188,000	70,000
未払金	123,321	99,597
未払費用	80,694	63,028
未払法人税等	3,446	170,308
未払消費税等	11,204	20,935
前受金	9,638	9,459
預り金	12,459	9,530
前受収益	11,310	9,352
賞与引当金	92,386	95,086
その他	4,251	8,308
流動負債合計	642,285	649,776
固定負債		
社債	70,000	
長期借入金	740,000	640,000
預り保証金	58,807	56,700
固定負債合計	868,807	696,700
負債合計	1,511,092	1,346,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金		
資本準備金	287,900	287,900
その他資本剰余金	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計	2,085,810	2,085,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	—
繰越利益剰余金	482,005	780,100
利益剰余金合計	582,005	780,100
自己株式	△162,601	△271,316
株主資本合計	3,412,615	3,501,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,650	△1,431
評価・換算差額等合計	△7,650	△1,431
新株予約権	1,202	2,233
純資産合計	3,406,168	3,502,797
負債純資産合計	4,917,260	4,849,275

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
アウトソーシング収入	1,551,475	1,597,602
タックスハウス収入	250,535	348,279
エフアンドエムクラブ収入	1,113,899	1,142,692
不動産賃貸収入	111,830	106,478
その他サービス収入	665,801	400,299
売上高合計	3,693,542	3,595,352
売上原価		
アウトソーシング収入原価	385,453	405,533
タックスハウス収入原価	72,823	100,079
エフアンドエムクラブ収入原価	281,513	387,353
不動産賃貸収入原価	79,610	80,317
その他サービス収入原価	425,621	264,573
売上原価合計	1,245,022	1,237,858
売上総利益	2,448,519	2,357,494
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	13,076	12,773
役員報酬	80,114	82,957
給料及び手当	643,286	646,012
賞与	94,832	114,148
法定福利費	125,401	125,076
福利厚生費	19,053	16,358
旅費及び交通費	162,476	156,325
通信費	71,604	71,674
消耗品費	18,273	13,844
広告宣伝費	55,094	54,730
業務委託料	85,974	87,912
租税公課	24,079	27,519
支払地代家賃	88,430	86,890
支払手数料	143,013	117,314
採用費	15,931	17,460
減価償却費	31,861	32,041
貸倒引当金繰入額	40,612	83
賞与引当金繰入額	81,862	80,971
その他	195,000	166,568
販売費及び一般管理費合計	1,989,978	1,910,665
営業利益	458,541	446,829

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,013	6,873
有価証券利息	—	6,692
受取配当金	2,317	251
保険手数料収入	353	348
業務受託料収入	1,122	921
雑収入	1,035	4,661
営業外収益合計	11,842	19,749
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,657	17,820
社債利息	20,639	3,270
自己株式取得付随費用	1,202	1,068
貸倒引当金繰入額	—	3,750
雑損失	153	369
営業外費用合計	23,653	26,279
経常利益	446,730	440,299
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	16,500	—
ポイント債務消滅益	—	35,447
特別利益合計	16,500	35,447
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	917	900
減損損失	2,311	4,874
投資有価証券売却損	59,427	28,170
投資有価証券評価損	6,255	—
保険契約解約損	2,116	1,943
関係会社株式売却損	3,000	—
関係会社株式評価損	28,508	—
社債償還損	1,056	—
特別損失合計	103,592	35,888
税引前当期純利益	359,637	439,858
法人税、住民税及び事業税	17,790	165,335
法人税等調整額	181,064	1,920
法人税等合計	198,855	167,256
当期純利益	160,782	272,602

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	897,884	907,401
当期変動額		
ストック・オプションの行使	9,517	—
当期変動額合計	9,517	—
当期末残高	907,401	907,401
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	278,383	287,900
当期変動額		
ストック・オプションの行使	9,517	—
当期変動額合計	9,517	—
当期末残高	287,900	287,900
その他資本剰余金		
前期末残高	1,797,909	1,797,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計		
前期末残高	2,076,293	2,085,810
当期変動額		
ストック・オプションの行使	9,517	—
当期変動額合計	9,517	—
当期末残高	2,085,810	2,085,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△100,000
当期変動額合計	—	△100,000
当期末残高	100,000	—
特別償却準備金		
前期末残高	1,167	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,167	—
当期変動額合計	△1,167	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	381,418	482,005
当期変動額		
剰余金の配当	△61,363	△74,507
当期純利益	160,782	272,602
特別償却準備金の取崩	1,167	—
別途積立金の取崩	—	100,000
当期変動額合計	100,586	298,095
当期末残高	482,005	780,100
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	482,586	582,005
当期変動額		
剰余金の配当	△61,363	△74,507
当期純利益	160,782	272,602
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	99,419	198,095
当期末残高	582,005	780,100
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△162,601
当期変動額		
自己株式の取得	△162,601	△108,714
当期変動額合計	△162,601	△108,714
当期末残高	△162,601	△271,316
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,456,763	3,412,615
当期変動額		
剰余金の配当	△61,363	△74,507
当期純利益	160,782	272,602
ストック・オプションの行使	19,034	—
自己株式の取得	△162,601	△108,714
当期変動額合計	△44,147	89,380
当期末残高	3,412,615	3,501,995
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△21,749	△7,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,099	6,218
当期変動額合計	14,099	6,218
当期末残高	△7,650	△1,431

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	171	1,202
<b>当期変動額</b>		
ストック・オプションの付与	1,030	1,030
当期変動額合計	1,030	1,030
当期末残高	1,202	2,233
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,435,185	3,406,168
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△61,363	△74,507
当期純利益	160,782	272,602
ストック・オプションの付与	1,030	1,030
ストック・オプションの行使	19,034	—
自己株式の取得	△162,601	△108,714
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,099	6,218
当期変動額合計	△29,017	96,629
当期末残高	3,406,168	3,502,797

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 月次総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～42年 工具器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)</p> <p style="text-align: right;">494,894千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">967,406千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,697,037千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,918千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">948千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">29,391千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,891千円</td> </tr> </table>	建物	967,406千円	土地	729,631千円	計	1,697,037千円	一年以内返済予定長期借入金	10,000千円	長期借入金	20,000千円	計	30,000千円	売掛金	11,918千円	未収入金	948千円	立替金	78千円	未払金	29,391千円	預り保証金	1,891千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)</p> <p style="text-align: right;">567,447千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 担保資産および担保付債務はありません。</p> <p>※3 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,066千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,570千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">35,859千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,891千円</td> </tr> </table>	売掛金	14,066千円	未収入金	1,570千円	未払金	35,859千円	預り保証金	1,891千円
建物	967,406千円																														
土地	729,631千円																														
計	1,697,037千円																														
一年以内返済予定長期借入金	10,000千円																														
長期借入金	20,000千円																														
計	30,000千円																														
売掛金	11,918千円																														
未収入金	948千円																														
立替金	78千円																														
未払金	29,391千円																														
預り保証金	1,891千円																														
売掛金	14,066千円																														
未収入金	1,570千円																														
未払金	35,859千円																														
預り保証金	1,891千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">917千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて以下のとおり減損損失 (2,311千円) を計上いたしました。 その他事業のPC教室直営店のうち1店舗において店舗の収益性が低下しており、当該店舗に属する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとした結果、工具器具備品2,311千円を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	差入保証金	800千円	工具器具備品	117千円	計	917千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて以下のとおり減損損失 (4,874千円) を計上いたしました。 PC教室直営店のうち2店舗において店舗の収益性が低下しており、当該店舗に属する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとした結果、建物附属設備701千円、工具器具備品3,751千円、長期前払費用421千円を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当該資産グループについては将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	差入保証金	900千円	計	900千円
差入保証金	800千円										
工具器具備品	117千円										
計	917千円										
差入保証金	900千円										
計	900千円										

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	5,799	—	5,799
合計	—	5,799	—	5,799

（注）自己株式の増加5,799株は取締役会決議による市場買付によるものです。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5,799	5,413	—	11,212
合計	5,799	5,413	—	11,212

（注）自己株式の増加5,799株は取締役会決議による市場買付によるものです。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして 重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース 料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はあり ません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 同左

（有価証券関係）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）および当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">41,712千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,969千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,402千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">11,877千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,962千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仮払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,778千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,778千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,183千円</td> </tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">131,622千円</td> </tr> <tr> <td>土地固定資産税等相当額</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">17,308千円</td> </tr> <tr> <td>青色繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">32,867千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">10,423千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,134千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△164,490千円</td> </tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,643千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認額	41,712千円	一括償却資産償却限度超過額	1,969千円	未払事業所税否認額	1,402千円	未払金否認額	11,877千円	繰延税金資産合計	56,962千円	仮払事業税	2,778千円	繰延税金負債計	2,778千円		54,183千円	貸倒引当金繰入限度超過額	131,622千円	土地固定資産税等相当額	2,491千円	投資有価証券評価損否認額	17,308千円	青色繰越欠損金	32,867千円	一括償却資産償却限度超過額	169千円	減価償却超過額	10,423千円	その他有価証券評価差額金	5,250千円	(長期) 繰延税金資産小計	200,134千円	評価性引当額	△164,490千円	(長期) 繰延税金資産合計	35,643千円	<p>(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">38,700千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">13,466千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,342千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">6,333千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,108千円</td> </tr> </table> <p>(長期) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">131,631千円</td> </tr> <tr> <td>土地固定資産税等相当額</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">10,886千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,477千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">594千円</td> </tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,161千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△131,631千円</td> </tr> <tr> <td>(長期) 繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,529千円</td> </tr> </table>	賞与引当金否認額	38,700千円	一括償却資産償却限度超過額	265千円	未払事業所税否認額	13,466千円	未払事業所税否認額	1,342千円	未払金否認額	6,333千円	繰延税金資産合計	60,108千円	貸倒引当金繰入限度超過額	131,631千円	土地固定資産税等相当額	2,491千円	投資有価証券評価損否認額	10,886千円	一括償却資産償却限度超過額	96千円	減価償却超過額	8,477千円	その他有価証券評価差額金	982千円	その他	594千円	(長期) 繰延税金資産小計	155,161千円	評価性引当額	△131,631千円	(長期) 繰延税金資産合計	23,529千円
賞与引当金否認額	41,712千円																																																																				
一括償却資産償却限度超過額	1,969千円																																																																				
未払事業所税否認額	1,402千円																																																																				
未払金否認額	11,877千円																																																																				
繰延税金資産合計	56,962千円																																																																				
仮払事業税	2,778千円																																																																				
繰延税金負債計	2,778千円																																																																				
	54,183千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	131,622千円																																																																				
土地固定資産税等相当額	2,491千円																																																																				
投資有価証券評価損否認額	17,308千円																																																																				
青色繰越欠損金	32,867千円																																																																				
一括償却資産償却限度超過額	169千円																																																																				
減価償却超過額	10,423千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	5,250千円																																																																				
(長期) 繰延税金資産小計	200,134千円																																																																				
評価性引当額	△164,490千円																																																																				
(長期) 繰延税金資産合計	35,643千円																																																																				
賞与引当金否認額	38,700千円																																																																				
一括償却資産償却限度超過額	265千円																																																																				
未払事業所税否認額	13,466千円																																																																				
未払事業所税否認額	1,342千円																																																																				
未払金否認額	6,333千円																																																																				
繰延税金資産合計	60,108千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	131,631千円																																																																				
土地固定資産税等相当額	2,491千円																																																																				
投資有価証券評価損否認額	10,886千円																																																																				
一括償却資産償却限度超過額	96千円																																																																				
減価償却超過額	8,477千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	982千円																																																																				
その他	594千円																																																																				
(長期) 繰延税金資産小計	155,161千円																																																																				
評価性引当額	△131,631千円																																																																				
(長期) 繰延税金資産合計	23,529千円																																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△2.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額	10.3	住民税均等割額	4.8	受取配当金益金不算入	△2.0	交際費等永久に損金算入されない項目	1.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△7.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割額	3.9	評価性引当額	△7.4	交際費等永久に損金算入されない項目	0.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																						
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額	10.3																																																																				
住民税均等割額	4.8																																																																				
受取配当金益金不算入	△2.0																																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2																																																																				
その他	0.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割額	3.9																																																																				
評価性引当額	△7.4																																																																				
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7																																																																				
その他	0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	22,849.82円	1株当たり純資産額	24,376.85円
1株当たり当期純利益金額	1,073.63円	1株当たり当期純利益金額	1,854.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,068.60円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	——円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	160,782	272,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	160,782	272,602
期中平均株式数(株)	149,756	146,979
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	703	—
(うち新株予約権(株))	(703)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	———	———

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
———	———

(1) 役員の変動

開示内容が決定次第開示いたします。